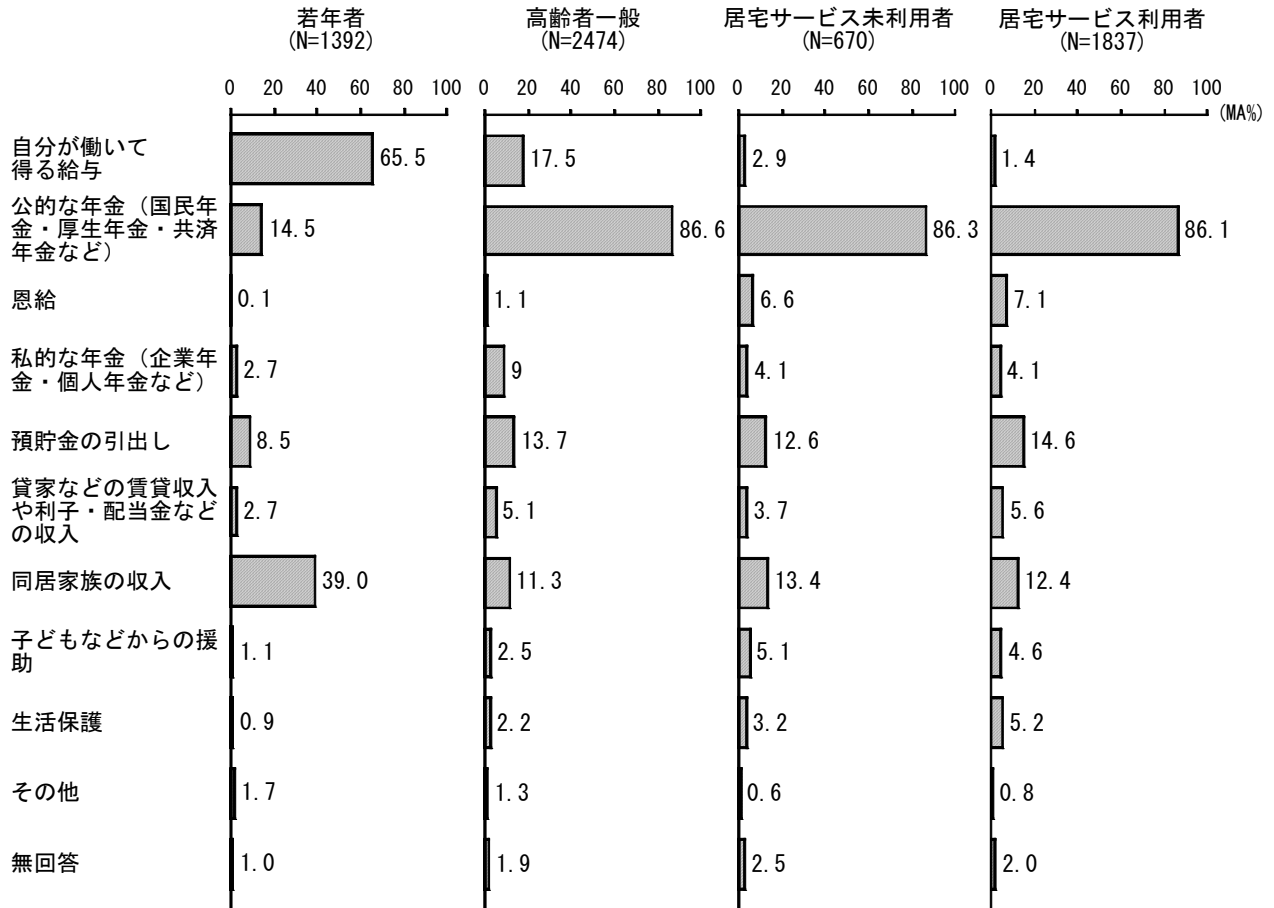


調査種別毎の単純集計比較

1 主な収入源と年収

(1) 主な収入源

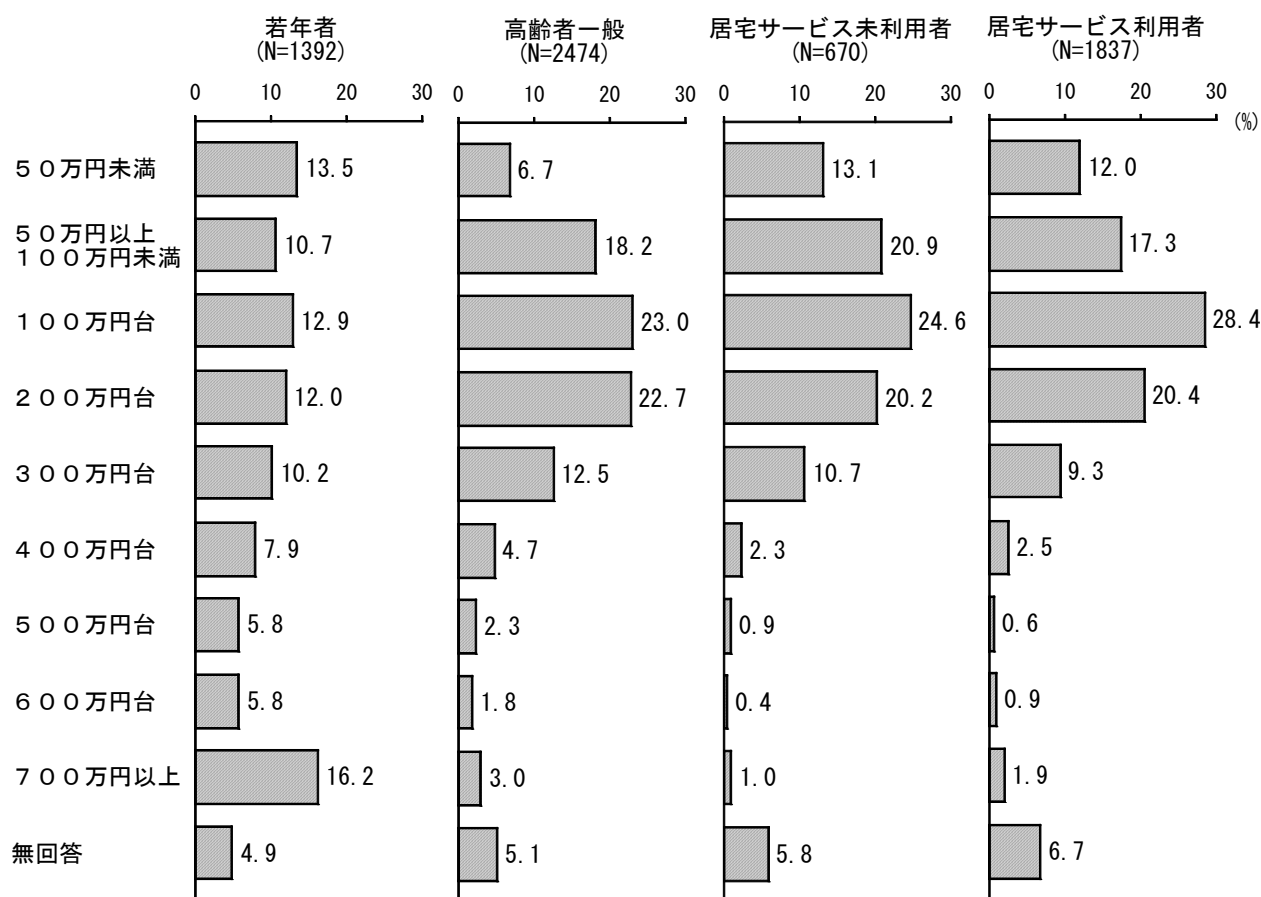
図1 主な収入源



主な収入源をみると、若年者は「自分が働いて得る給与」が65.5%と最も多いが、高齢者一般及びサービス未利用者、サービス利用者では「公的な年金（国民年金・厚生年金・共済年金など）」がいずれも86%台で圧倒的に多くなっている。また、若年者は「同居家族の収入」（39.0%）が他の調査種別の対象者に比べて高くなっている。

(2) 本人の年収

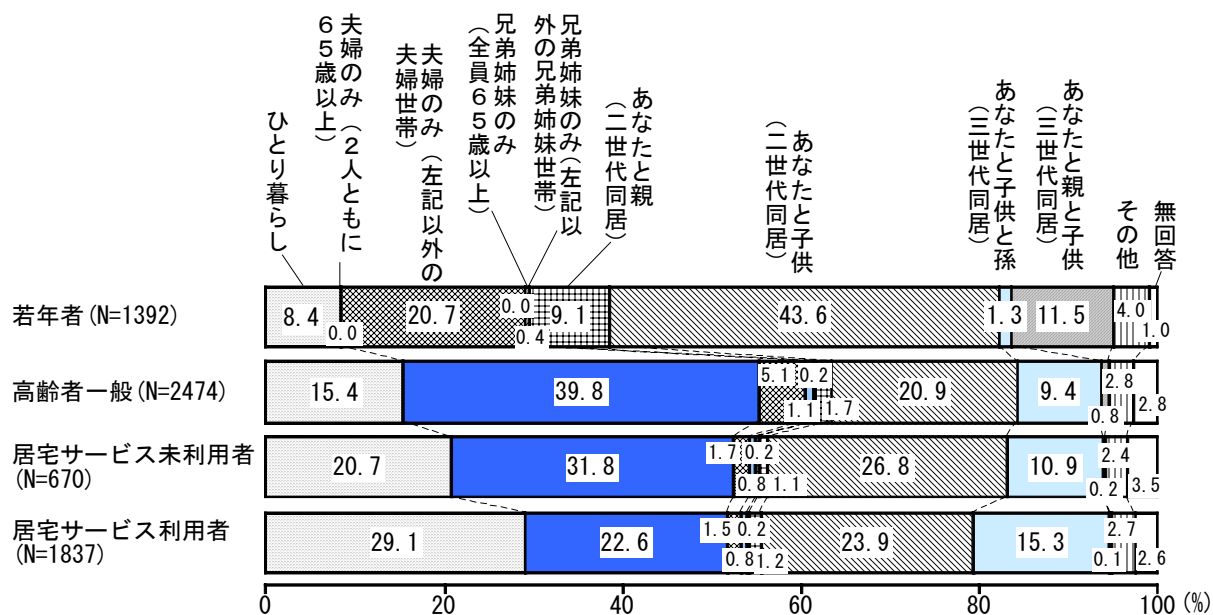
図 1-2 本人の年収



本人の年間総収入は、若年者は「700万円以上」が16.2%で最も多く、高齢者一般及びサービス未利用者、サービス利用者では「100万円台」が2割台で最も多くなっている。

2 世帯構成

図2 世帯構成

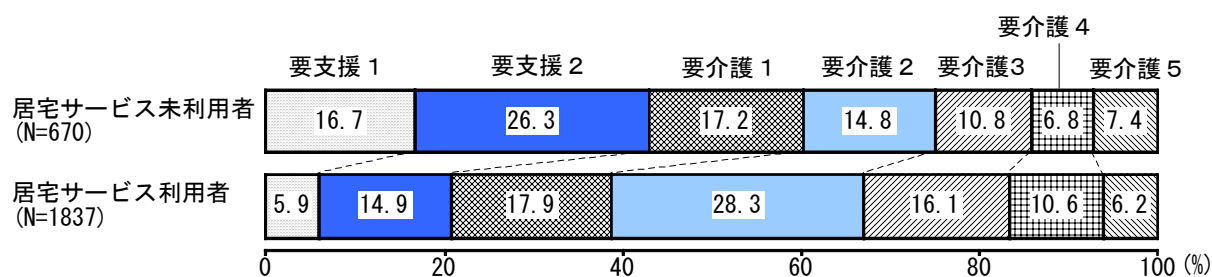


世帯構成をみると、若年者では「あなたと子供（二世帯同居）」が43.6%を占めるのに対し、高齢者一般、サービス未利用者では「（2人ともに65歳以上の）夫婦のみ」が、サービス利用者では「ひとり暮らし」が最も多い。

3 要介護度とその変化

(1) 要介護度

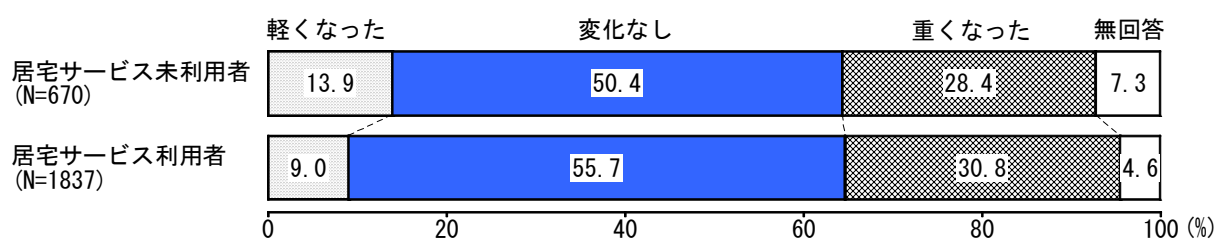
図 3-1 要介護度



要介護度の分布状況をみると、サービス未利用者では「要支援 2」が26.3%と最も多く、サービス利用者では「要介護 2」が28.3%で最も多くなっている。

(2) 要介護度の変化

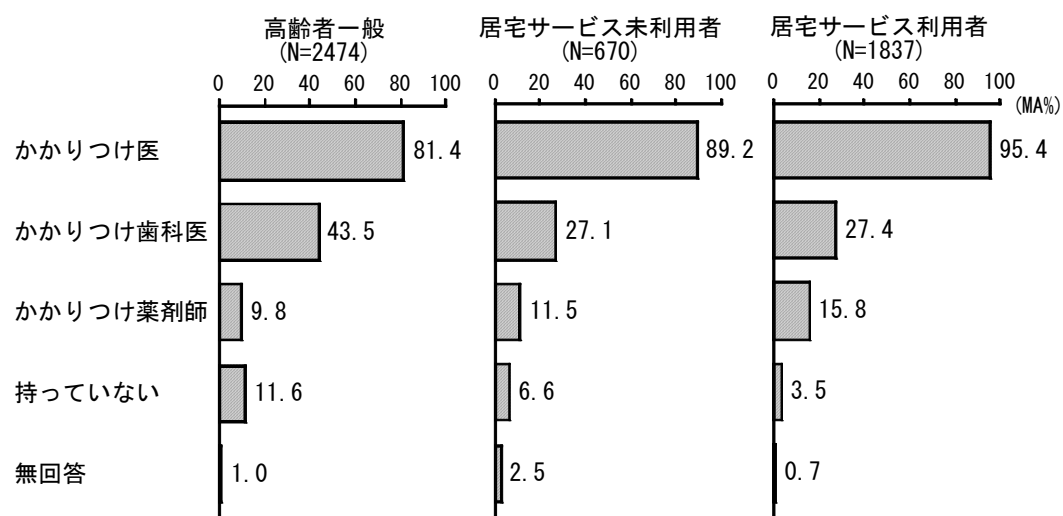
図 3-2 要介護度の変化



要介護度の変化については、サービス未利用者、利用者ともに「変化なし」が5割台と最も多い。「重くなった」はサービス未利用者が28.4%、利用者が30.8%で、「軽くなった」はサービス未利用者が13.9%、未利用者が9.0%となっている。

4 かかりつけ医の有無

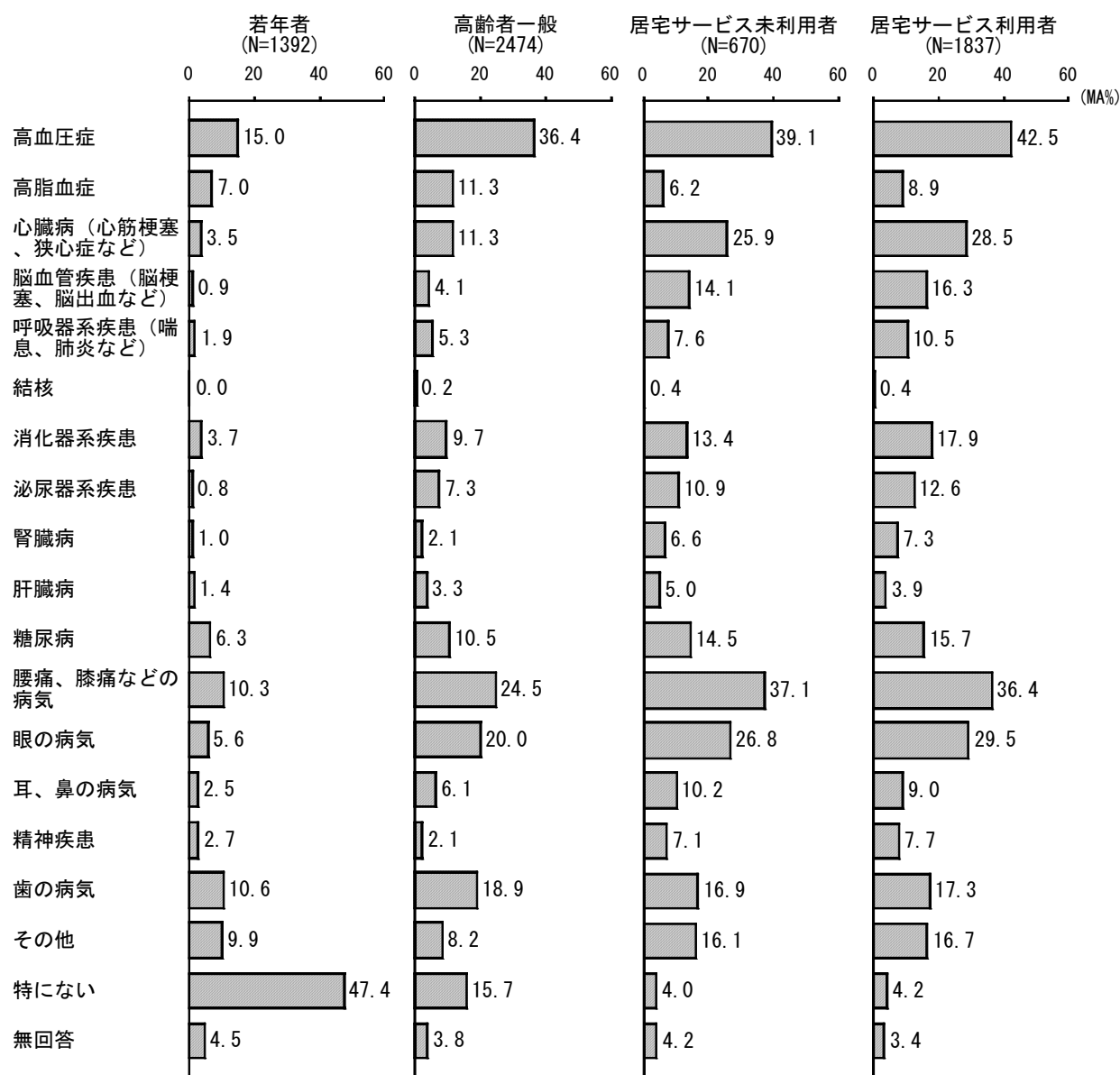
図4 かかりつけ医の有無



かかりつけ医の有無については、高齢者一般及びサービス未利用者、利用者とも「かかりつけ医」が8割以上を占めている。高齢者一般では「かかりつけ歯科医」が43.5%と他の調査種別の対象者に比べ高い割合となっているが、一方で「持っていない」も1割を超え、他の調査種別の対象者より高くなっている。

5 現在治療を受けている病気

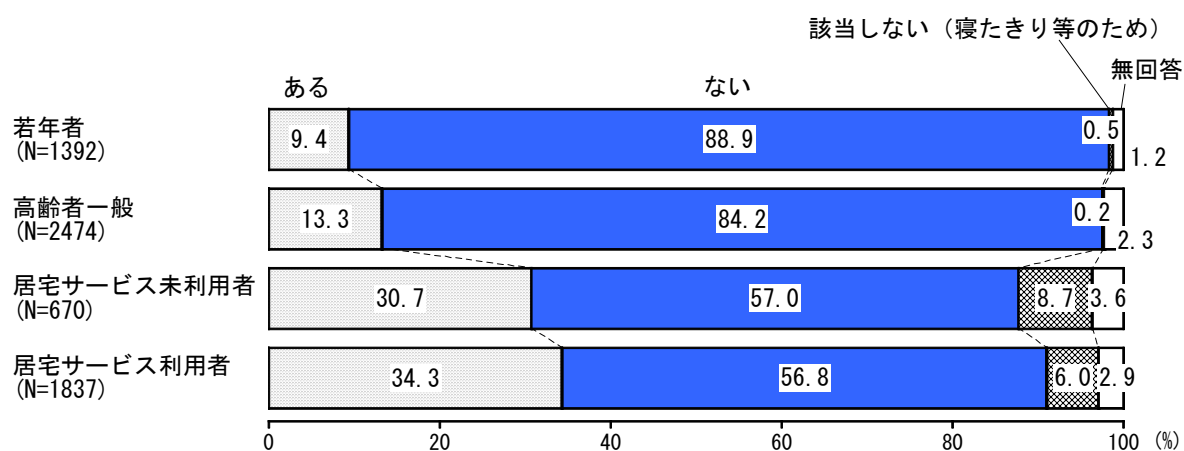
図5 現在治療を受けている病気



現在治療を受けている病気については、若年者は「特にない」が47.4%で最も多く、他の調査種別の対象者と比べても高い割合となっている。高齢者一般及びサービス未利用者、利用者は「高血圧症」が最も多く、4割前後を占めており、次いで「腰痛、膝痛などの病気」が続いている。

6 この１年間に転倒してケガをした経験

図 6 この１年間に転倒してケガをした経験

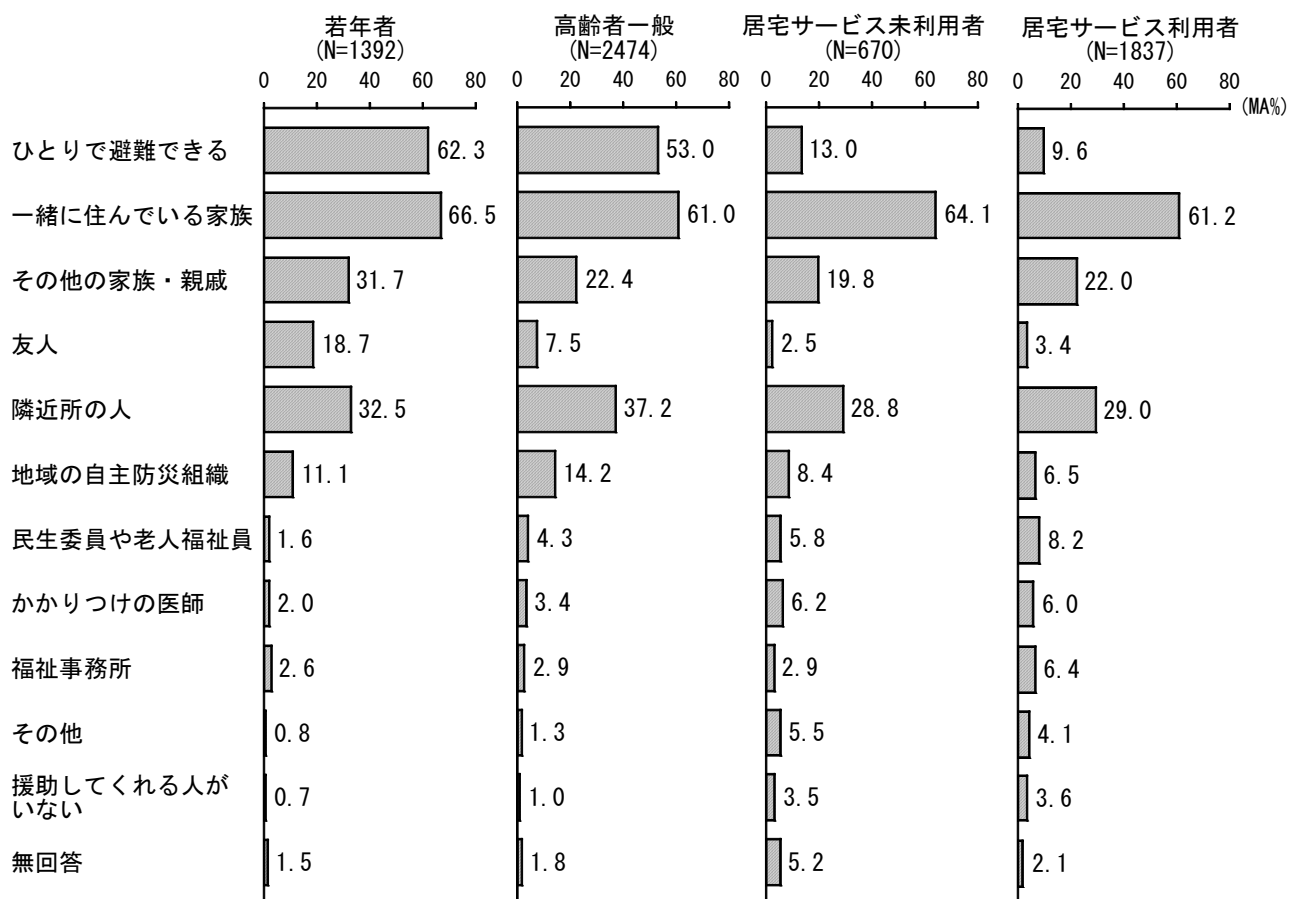


この１年間に転倒してケガをした経験については、若年者，高齢者一般では「ない」が８割台を占めており，サービス未利用者，利用者では「ある」が３割台を占めている。

7 近所付き合い

(1) 災害時に避難が必要になった場合の援助者

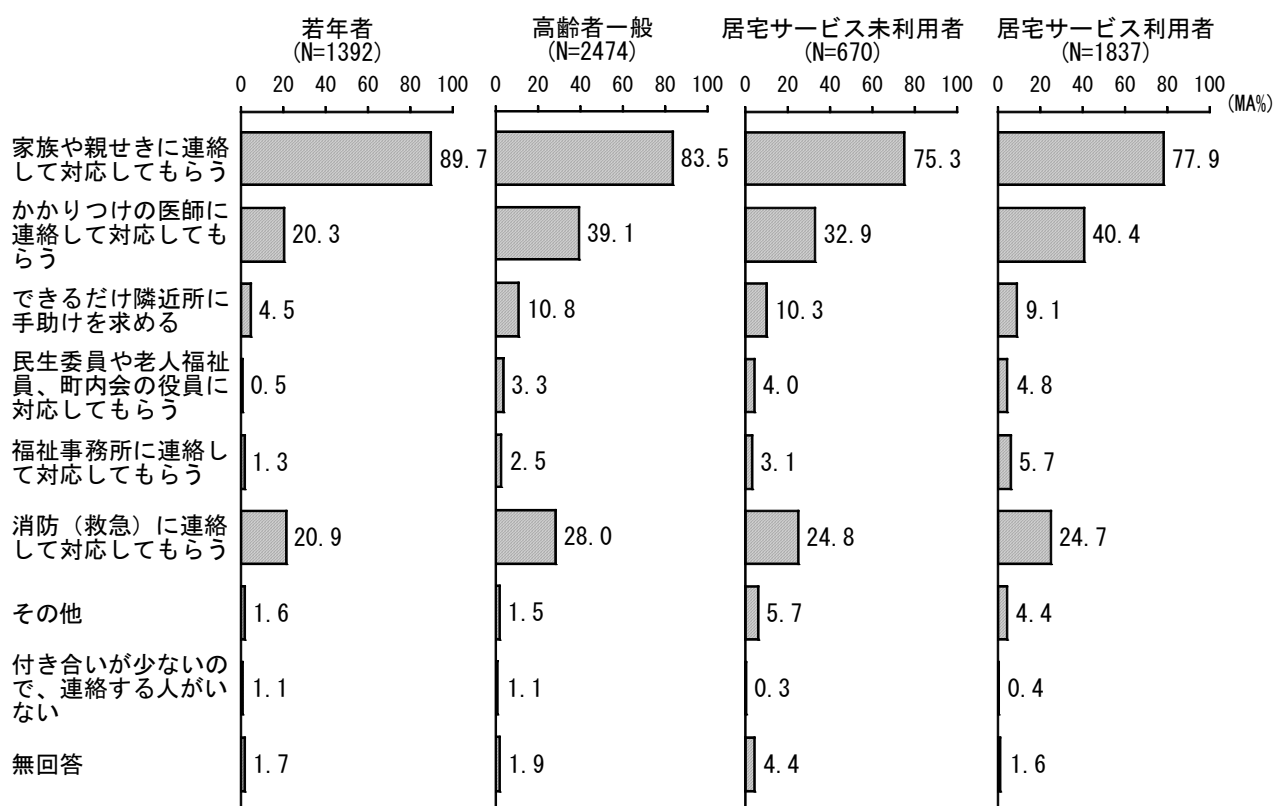
図 7-1 災害時に避難が必要になった場合の援助者



災害時に避難が必要になった場合の援助者については、いずれも「一緒に住んでいる家族」が6割台を占め最も多くなっている。次いで、若年者、高齢者一般は「ひとりで避難できる」が、サービス未利用者、利用者では「隣近所の人」となっている。

(2) 急病時の対処方法

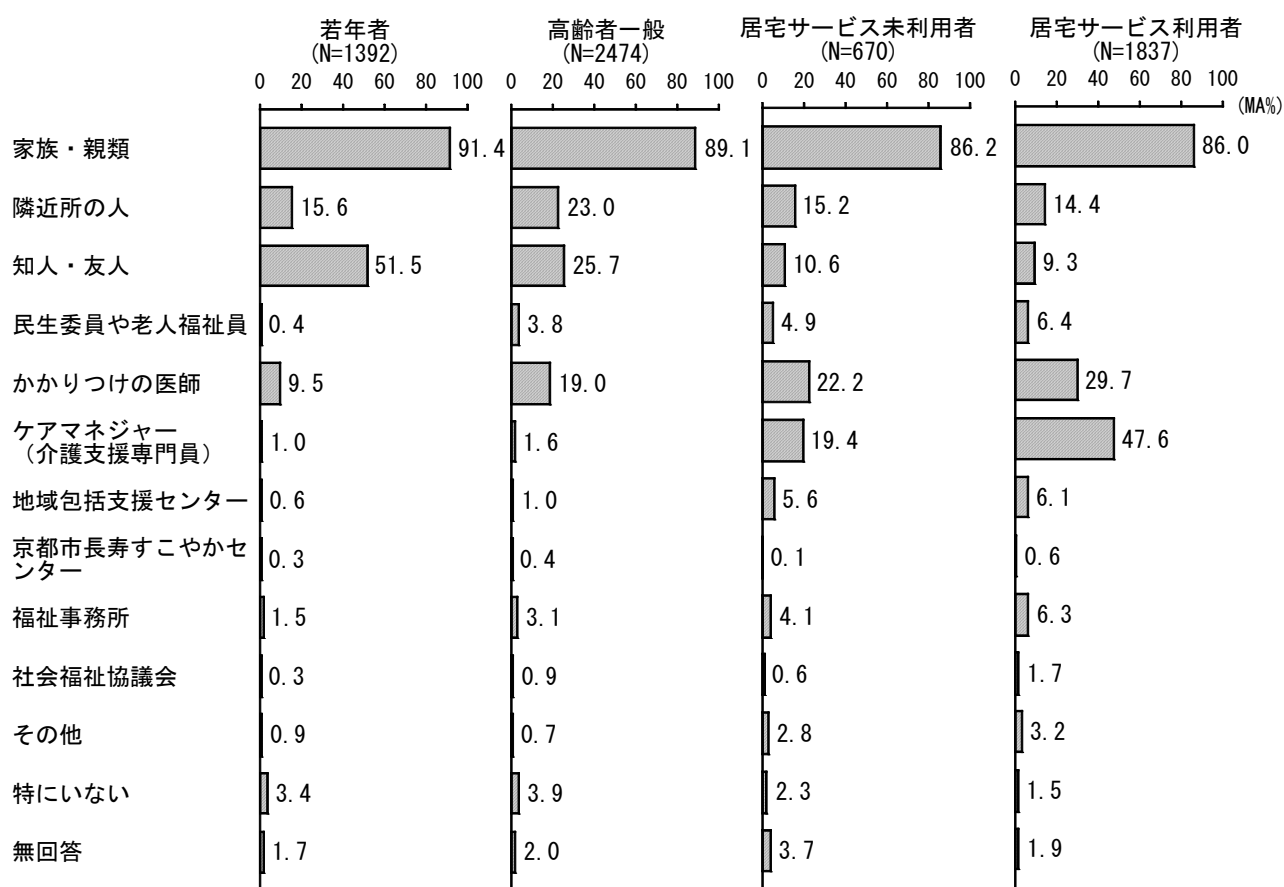
図 7-2 急病時の対処方法



急病時の対処方法については、いずれも「家族や親せきに連絡して対応してもらう」が7～8割台を占め最も多い。これに次いで、若年者は「消防（救急）に連絡して対応してもらう」が20.9%、高齢者一般及びサービス未利用者、利用者は「かかりつけの医師に連絡して対応してもらう」が3～4割で続いている。

(3) 相談相手

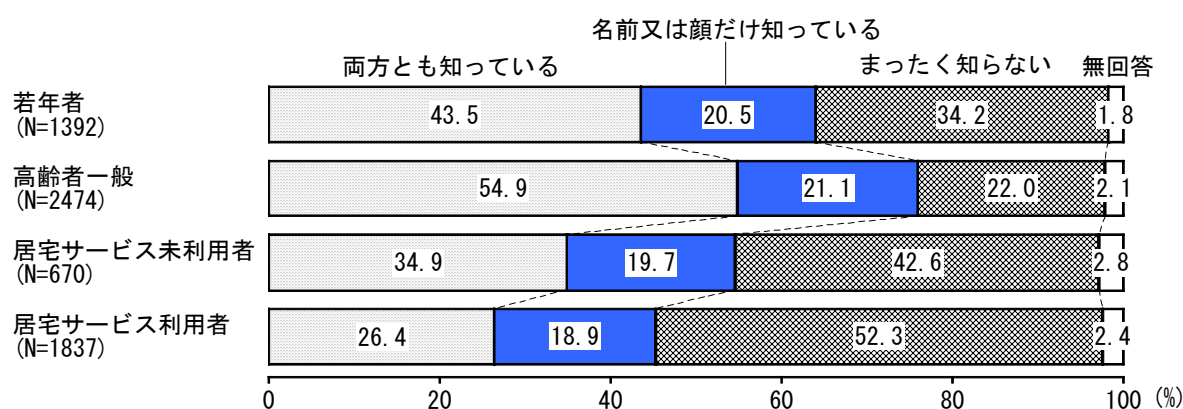
図 7-3 相談相手



相談相手については、いずれも「家族・親類」が8～9割台を占めている。次いで、若年者は「知人・友人」が51.5%と他の調査種別の対象者に比べて多い。高齢者一般は「知人・友人」が25.7%、サービス未利用者は「かかりつけの医師」が22.2%、サービス利用者は「ケアマネジャー（介護支援専門員）」が47.6%で続いている。

(4) 地域の町内会長の認知状況

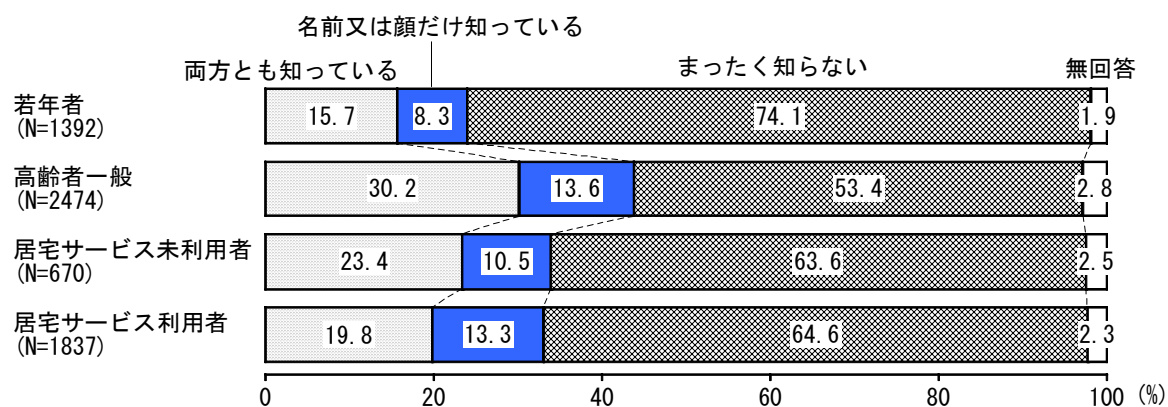
図 7-4 地域の町内会長の認知状況



地域の町内会長の認知状況については、若年者、高齢者一般は、顔と名前を「両方とも知っている」が最も多く、高齢者一般では半数を超える。サービス未利用者、利用者は「まったく知らない」が最も多くなっており、サービス利用者の認知度が最も低くなっている。

(5) 地域の民生委員の認知状況

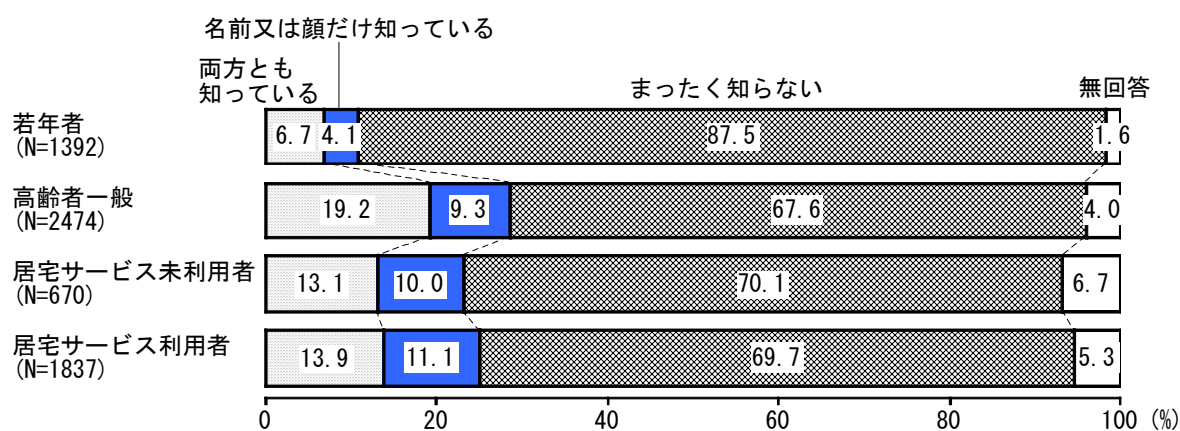
図 7-5 地域の民生委員の認知状況



地域の民生委員の認知状況については、いずれも「まったく知らない」が半数以上を占めており、特に若年者の認知度が最も低くなっている。

（６）地域の老人福祉員の認知状況

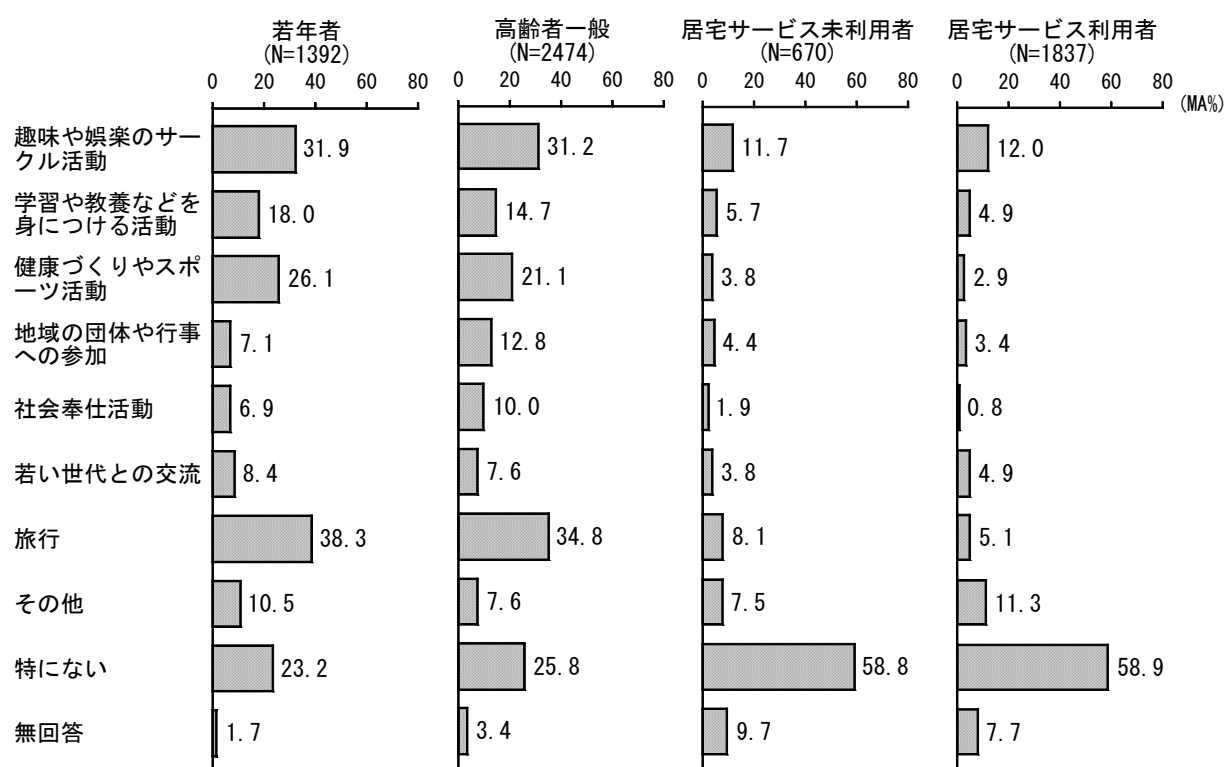
図 7-6 地域の老人福祉員の認知状況



地域の老人福祉員の認知状況についても、いずれも「まったく知らない」が半数以上を占めており、特に若年者の認知度が最も低くなっている。

8 生きがいを感じる活動

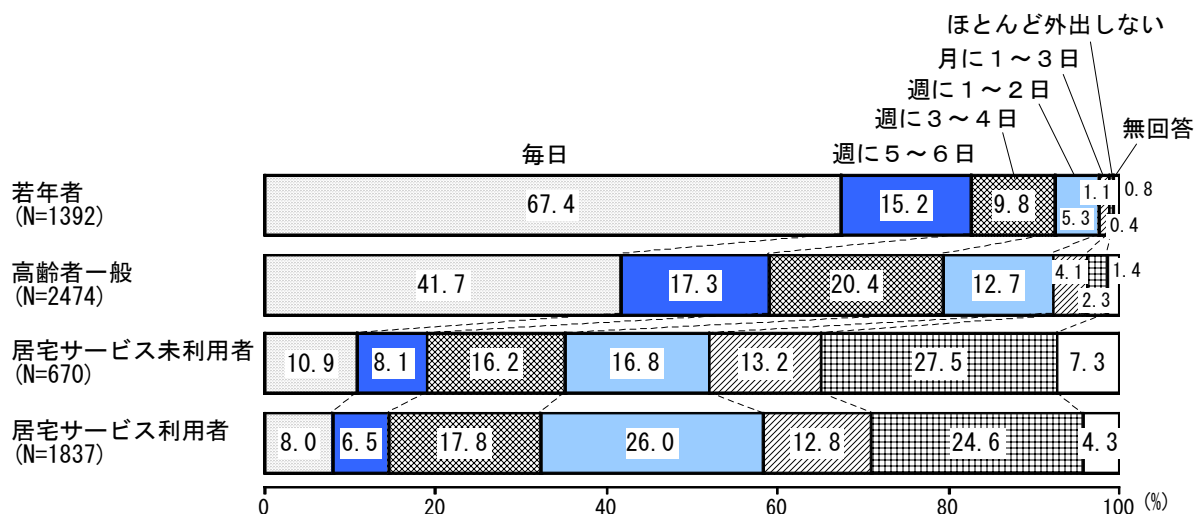
図 8 生きがいを感じる活動



生きがいを感じる活動については、若年者、高齢者一般は「旅行」が3割台を占め最も多く、次いで「趣味や娯楽のサークル活動」も3割台で続いている。若年者、高齢者一般とも、7割の人が何らかの活動に参加している。サービス未利用者、利用者は「特にない」が58%台で最も多い。生きがいを感じる活動として、「趣味や娯楽のサークル活動」が多くなっている。

9 外出の頻度

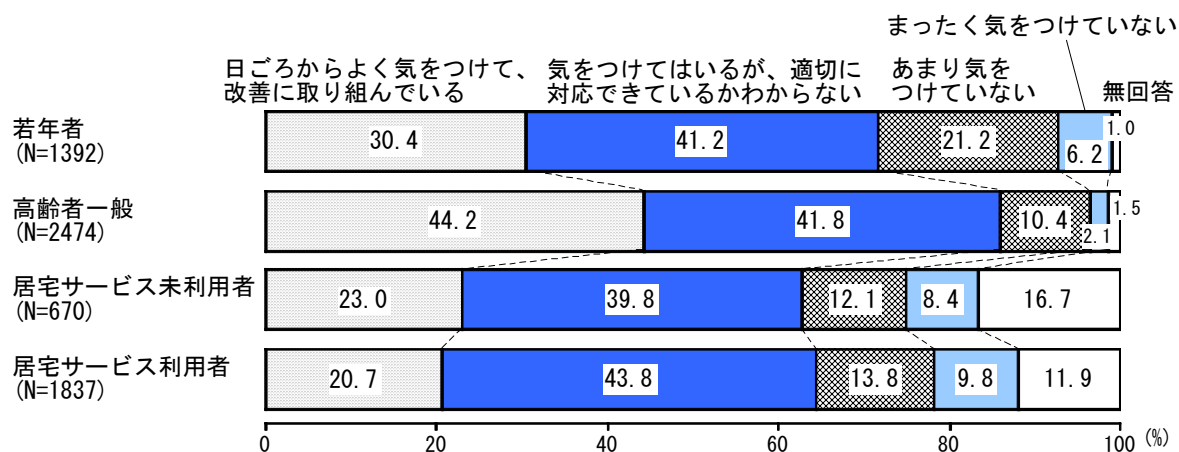
図9 外出の頻度



外出の頻度については、若年者、高齢者一般は「毎日」が最も多く、中でも若年者は67.4%と他の調査種別の対象者に比べ高くなっている。サービス未利用者は「ほとんど外出しない」が27.5%と最も多く、サービス利用者は「週に1~2日」が26.0%、「ほとんど外出しない」が24.6%で外出頻度は低い。

10 心身の変化に対する意識

図10 心身の変化に対する意識

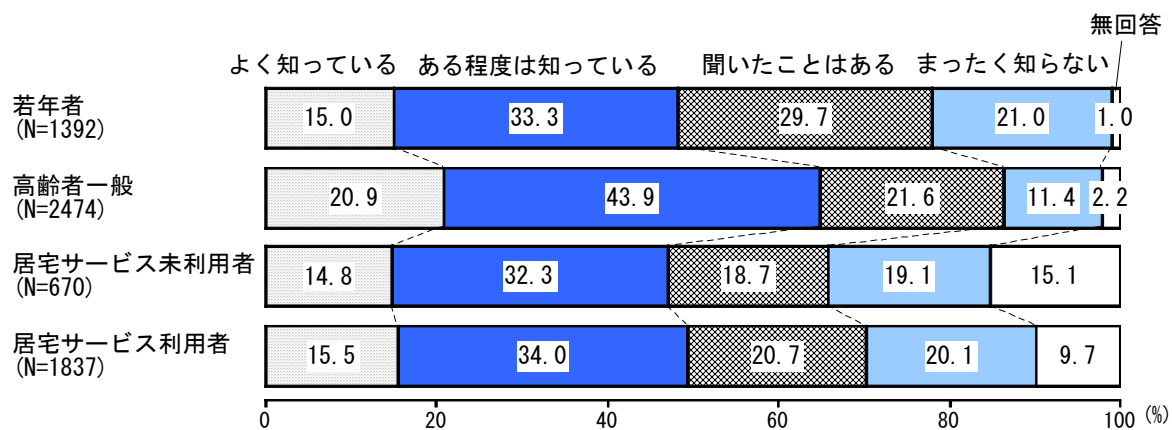


心身の変化に対して「日ごろからよく気をつけて、改善に取り組んでいる」は、高齢者一般が44.2%と最も高く、若年者は30.4%、サービス未利用者・利用者では2割台にとどまっている。

1 1 介護予防に関する知識と取り組み

(1) 介護予防の認知状況

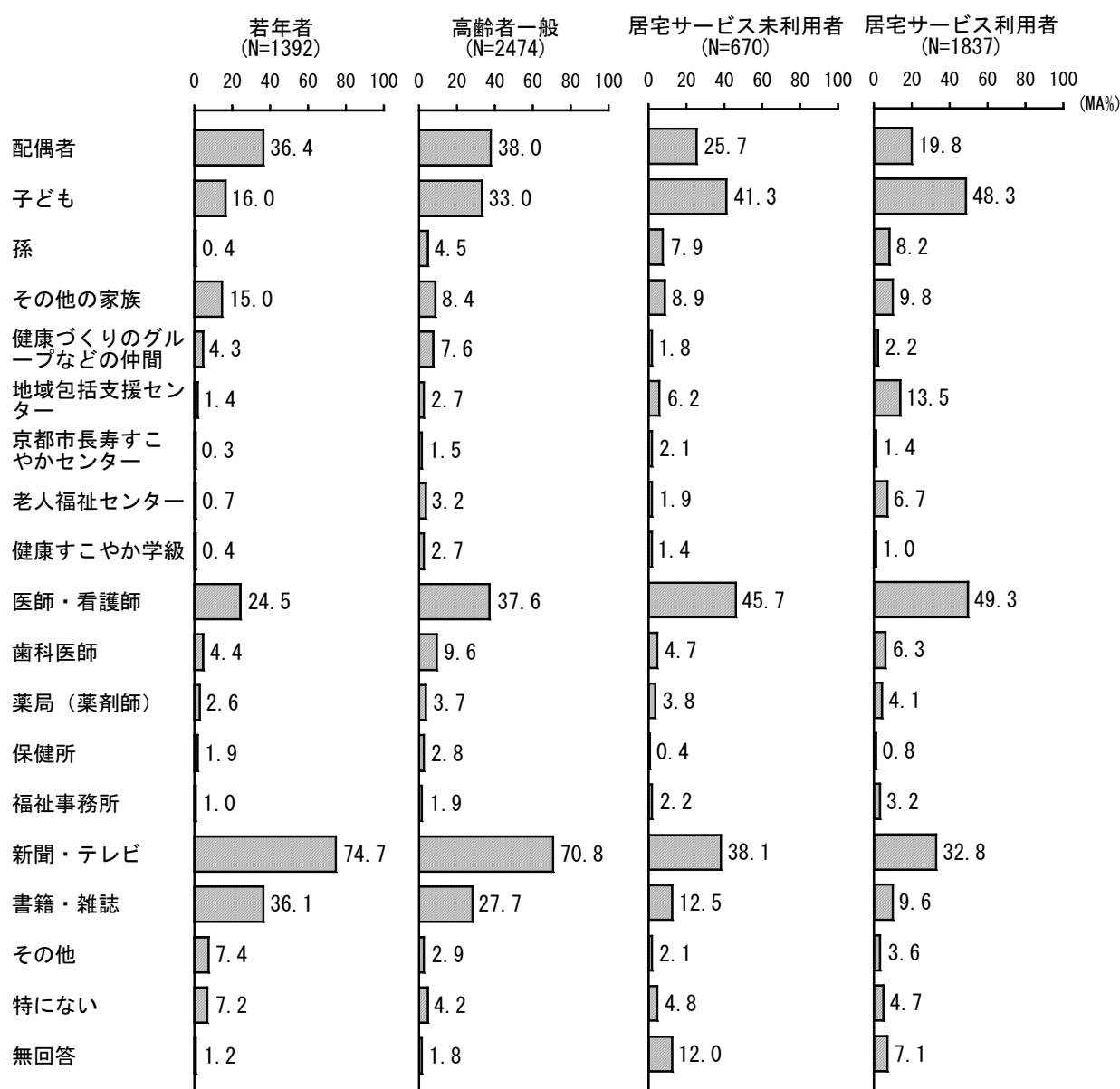
図 11-1 介護予防の認知状況



介護予防について「知っている」（「よく知っている」に「ある程度は知っている」を加えた割合）は高齢者一般が64.8%で最も高くなっている。一方，若年者及びサービス未利用者，利用者では5割弱と高齢者一般に比べ低くなっている。

(2) 介護予防等に関する情報の入手方法

図 11-2 介護予防等に関する情報の入手方法

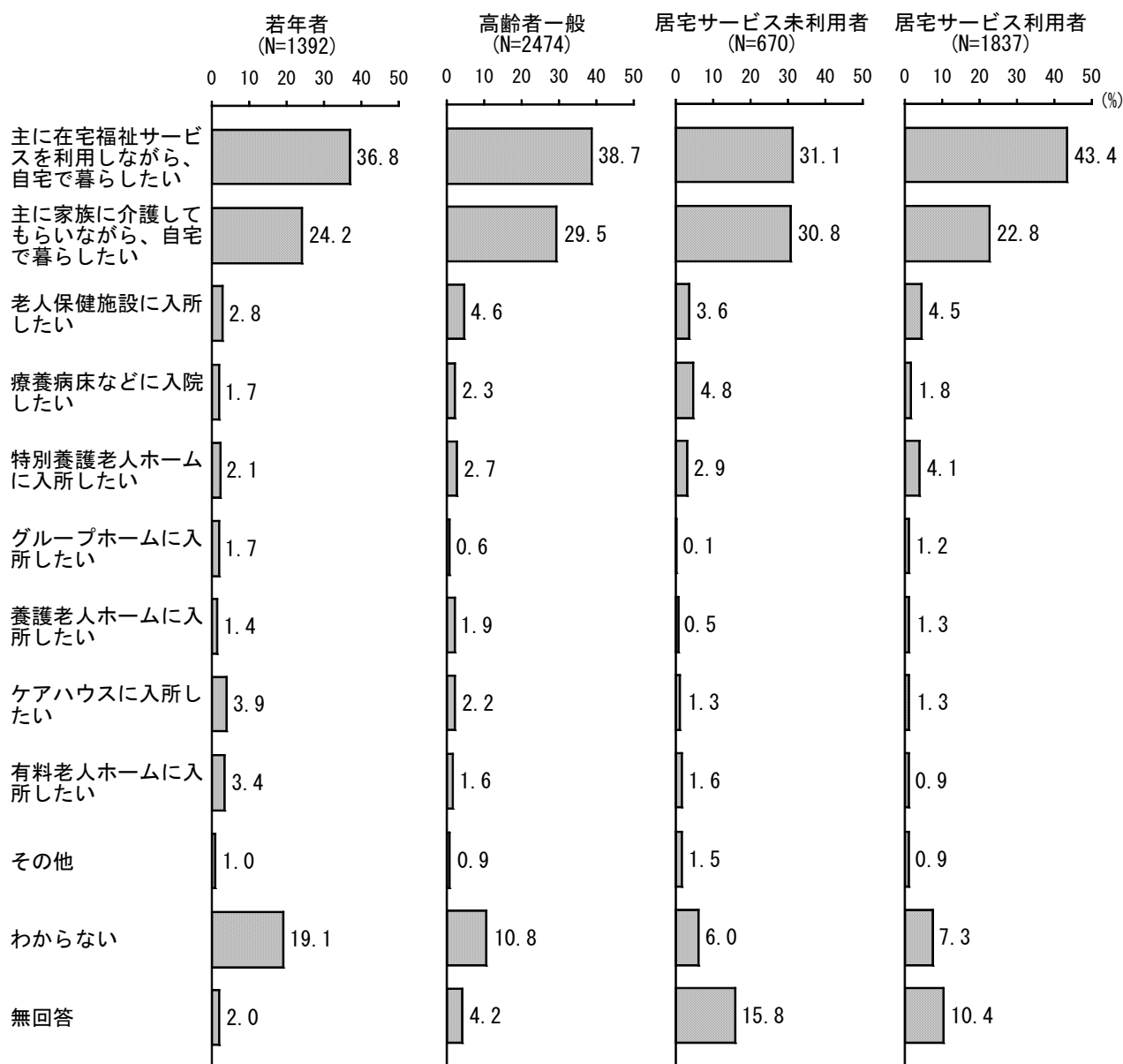


介護予防等に関する情報の入手方法については、若年者、高齢者一般は「新聞・テレビ」が7割台で最も多い。サービス未利用者、利用者は「医師・看護師」が4割台で最も多くなっている。またサービス未利用者、利用者では「子ども」も4割台を占め、若年者、高齢者一般に比べ高くなっている。

12 介護や援護が必要となった場合に希望する暮らし方

(1) 介護や援護が必要となった場合に希望する暮らし方

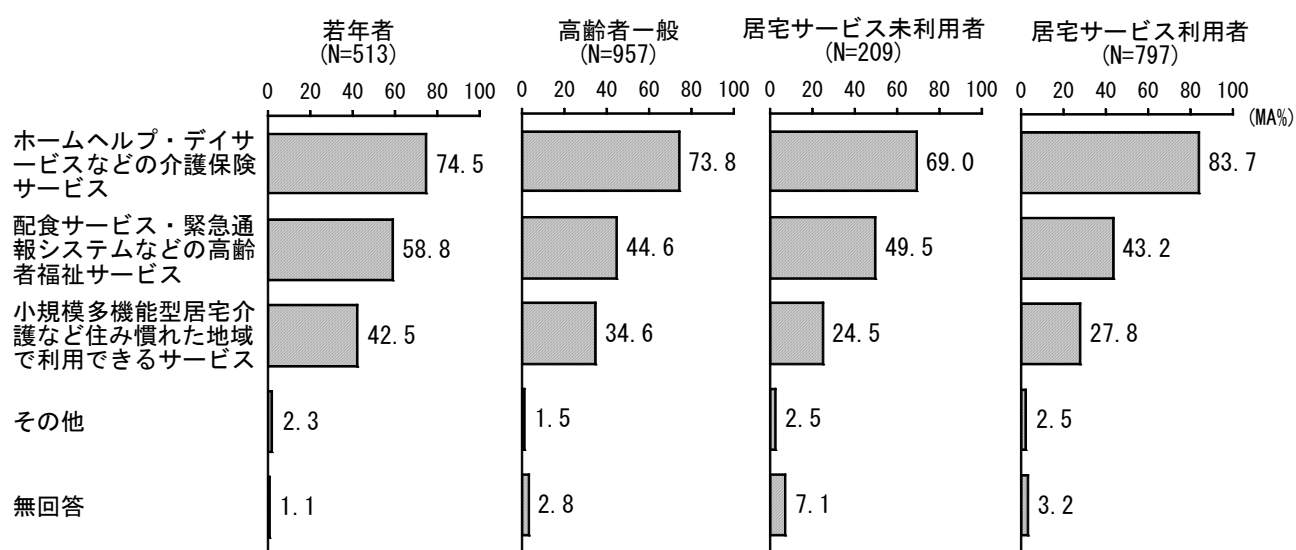
図 12-1 介護や援護が必要となった場合に希望する暮らし方



介護や援護が必要となった場合に希望する暮らし方については、いずれも「主に在宅福祉サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい」が最も多く、中でもサービス利用者が43.4%で最も高くなっている。次いで「主に家族に介護してもらいながら、自宅で暮らしたい」となっており、いずれも自宅での生活を希望している人が6割以上を占めている。

(2) 在宅福祉サービスの利用意向

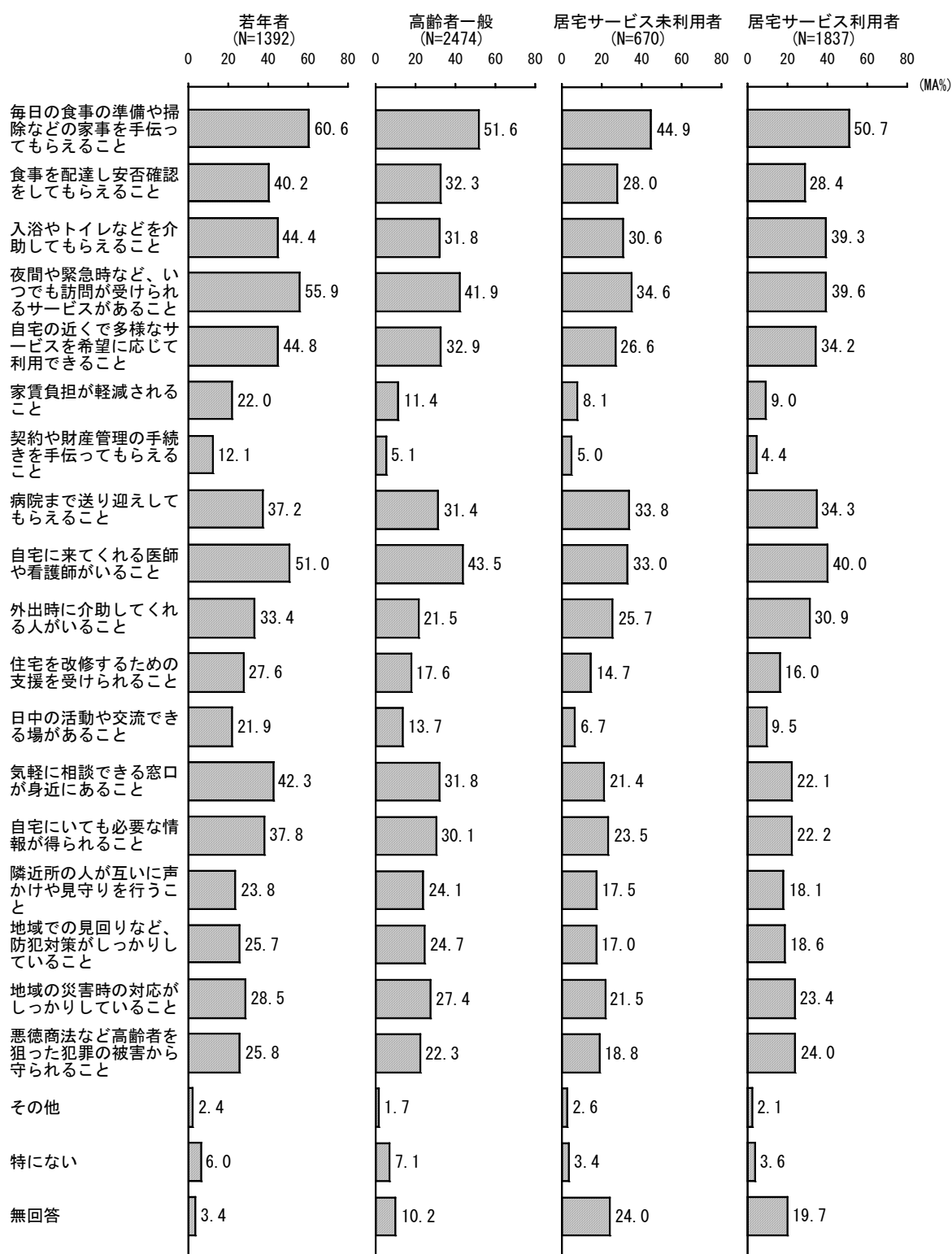
図 12-2 在宅福祉サービスの利用意向



自宅では在宅福祉サービスを利用しながら暮らしていく場合に利用したいサービスについては、いずれも「ホームヘルプ・デイサービスなどの介護保険サービス」が最も多く、中でもサービス利用者が83.7%で最も高くなっている。「小規模多機能型居宅介護など住み慣れた地域で利用できるサービス」は、若年者が42.5%で最も高くなっている。

13 在宅生活を続けていく上で必要な支援

図13 在宅生活を続けていく上で必要な支援

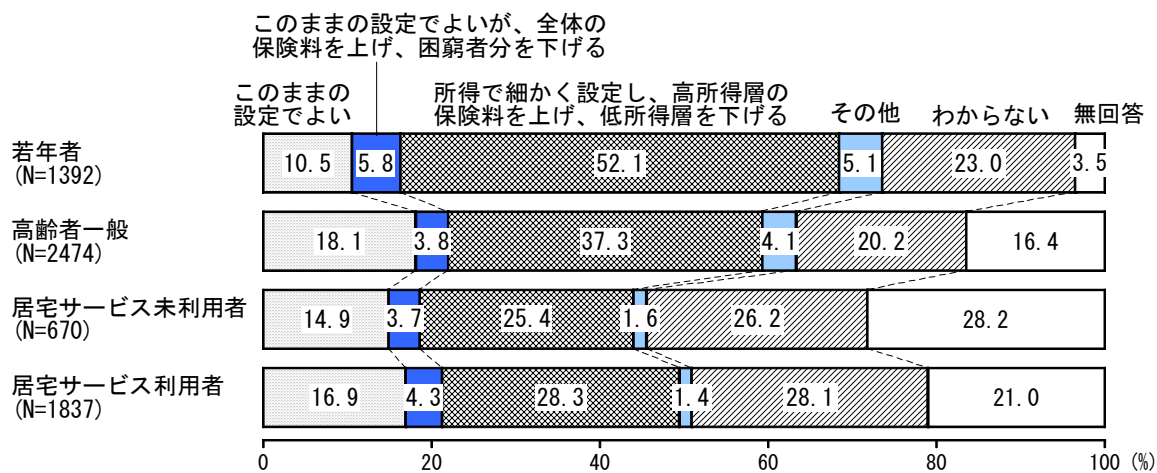


在宅生活を続けていく上で必要な支援については、いずれも「毎日の食事の準備や掃除・洗濯などの家事を手伝ってもらえること」が4～6割を占め最も多く、中でも若年者が60.6%で最も高くなっている。これに次いで、いずれも「夜間や緊急時など、いつでも訪問が受けられるサービスがあること」や「自宅に来てくれる医師や看護師がいること」が多い。

1 4 保険料の設定および給付・負担のあり方についての意向

(1) 介護保険料の設定方法について

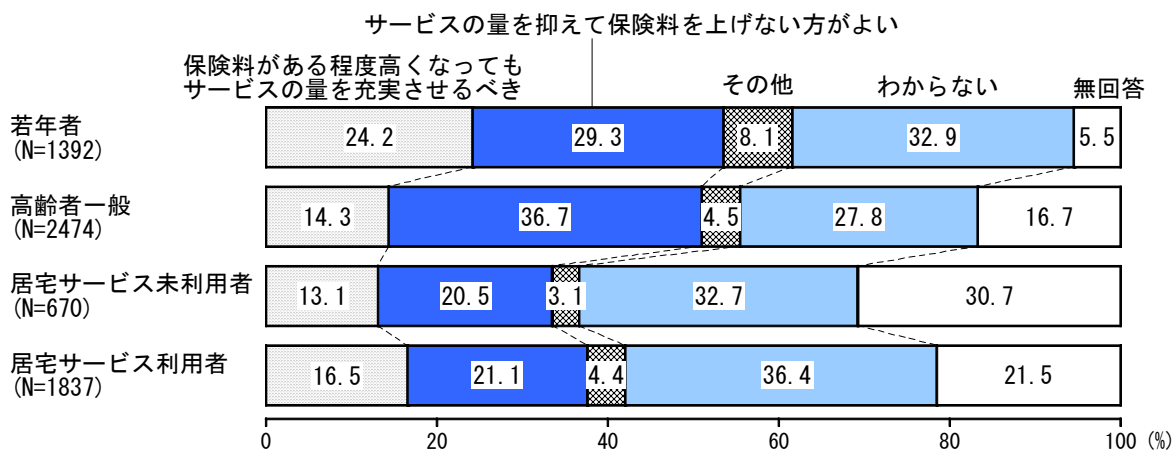
図 14-1 介護保険料の設定方法について



介護保険料の設定方法については、「所得で細かく設定し、高所得層の保険料を上げ、低所得層を下げる」は若年者で最も高く52.1%となっている。また、「このままの設定でよい」は高齢者一般で最も高く18.1%となっている。

(2) 今後の保険料のあり方について

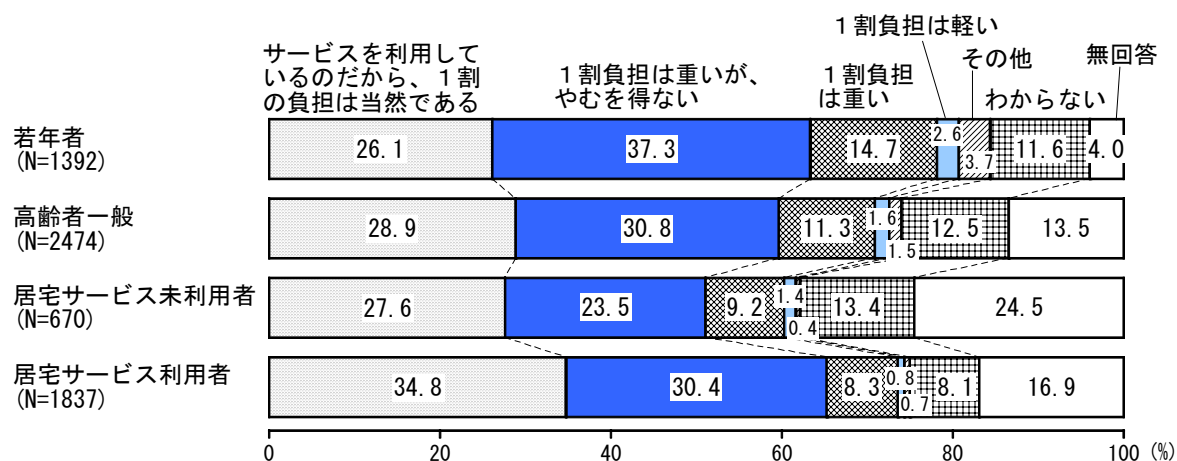
図 14-2 今後の保険料のあり方について



今後の保険料のあり方については、「保険料がある程度高くなってもサービスの量を充実させるべき」は若年者で最も高く24.2%となっている。「サービスの量を抑えて保険料を上げない方がよい」は高齢者一般で最も高く36.7%となっている。

(3) 利用者負担について

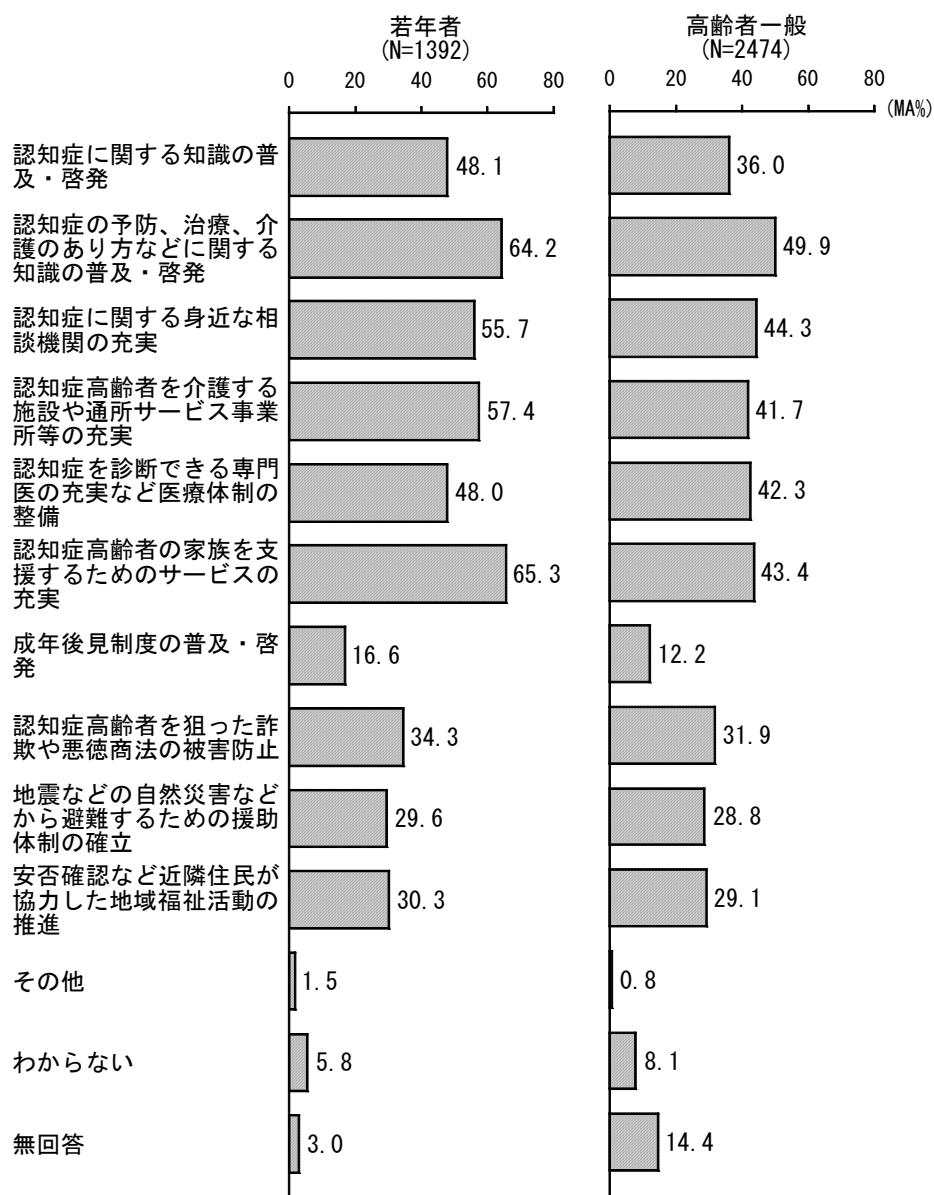
図 14-3 利用者負担について



利用者負担については、「サービスを利用しているのだから、1割の負担は当然である」はサービス利用者が34.8%で最も高く、「1割負担は重い、やむを得ない」は若年者が37.3%で最も高くなっている。

1 5 認知症高齢者対策で必要なこと

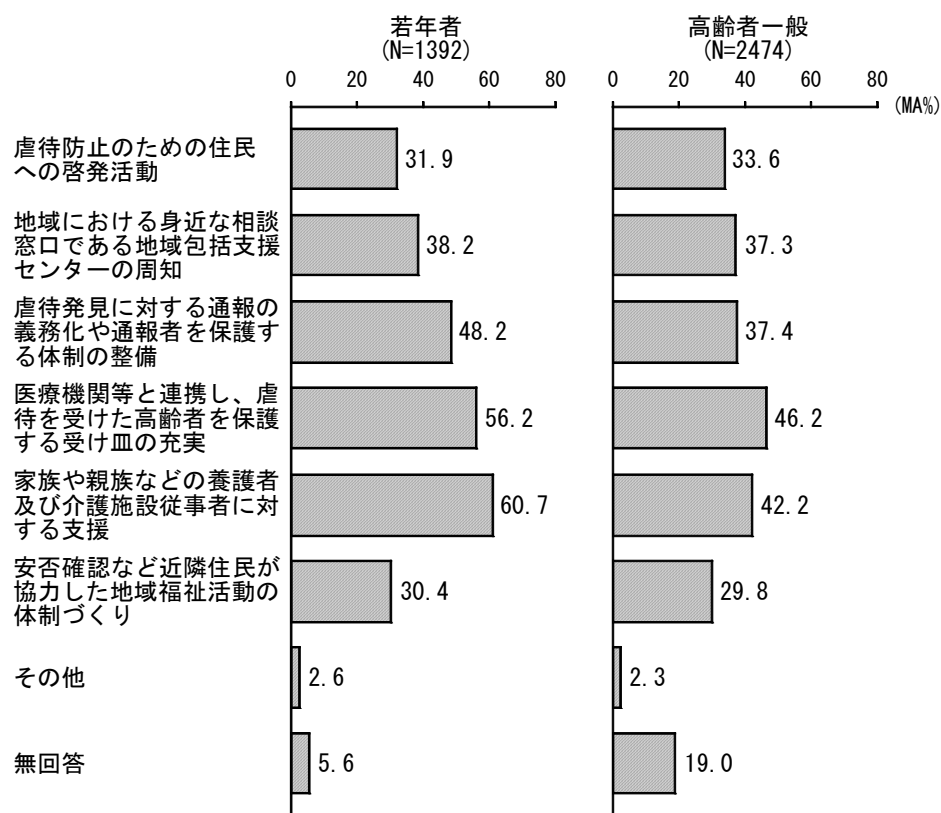
図 15 認知症高齢者対策で必要なこと



認知症高齢者対策で必要なことについては、若年者は「認知症高齢者の家族を支援するためのサービスの充実」が65.3%で最も多く、いずれの項目も高齢者一般よりも高い割合となっている。高齢者一般では「認知症の予防、治療、介護のあり方などに関する知識の普及・啓発」が49.9%で最も多くなっている。

1 6 高齢者虐待防止に関する取組

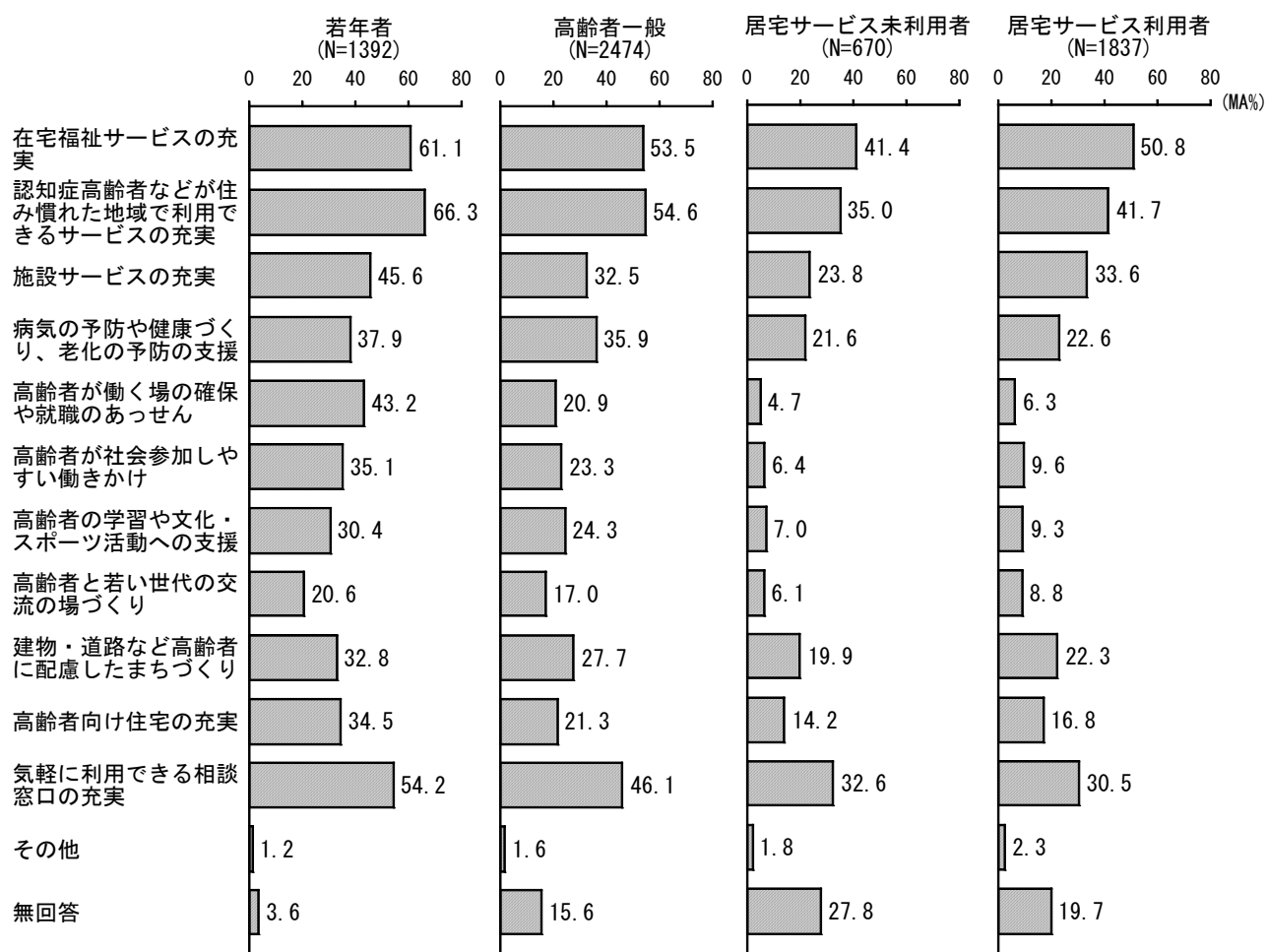
図 16 高齢者虐待防止に関する取組



高齢者虐待防止に関する重要な取組については、若年者は「家族や親族などの養護者及び介護施設従事者に対する支援」が60.7%で最も多く、高齢者一般は「医療機関等と連携し、虐待を受けた高齢者を保護する受け皿の充実」が46.2%で最も多くなっている。

17 高齢者保健福祉について充実を希望する施策

図 17 高齢者保健福祉について充実を希望する施策



高齢者保健福祉について充実を望む施策としては、若年者、高齢者一般は「認知症高齢者などが住み慣れた地域で利用できるサービスの充実」が最も多く、次いで「在宅福祉サービスの充実」となっており、いずれも5～6割台を占めている。サービス未利用者、利用者は「在宅福祉サービスの充実」が4～5割台を占め最も多くなっている。

また、若年者については、他の調査種別の対象者よりいずれの項目も割合が高くなっている。